

# 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

資料 3

令和 年 月 日

協議会名: 瑞浪市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

| ①補助対象事業者等            | ②事業概要  | ③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況  | ④事業実施の適切性  | ⑤目標・効果達成状況   | ⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)   |
|----------------------|--|--|--|--|---|
| 【補助対象となる事業者名等の名称を記載】 | 【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】 | 【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】   | A・B・C評価<br>【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】 | A・B・C評価<br>【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】   | 【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】<br>※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載                |
| 平和コーポレーション株式会社       | 日吉＝明世ルート   | デマンド交通の利用促進に取り組んだ。<br>長寿会等の会合や高齢者が多く参加する教室等に積極的に出向き、デマンド交通の制度や利用方法について説明を行った。<br>交通安全協会や警察と連携し、運転免許証自主返納支援制度をPRすることで、自家用車から公共交通機関への利用の転換を促進した。<br>デマンド交通の観光利用を促進し、観光施設のホームページでも情報提供することで、利用者の増加を図った。 | A<br>計画どおり事業は実施された。  | C<br>1日の稼働便数は6便中2.82便、利用人数は4.48人で、目標値(1日4便、利用人数8人)に対し、稼働便数、利用人数ともに達成できなかった。運用開始3年目となったが、デマンド交通の認知度が上がらないことや、利用方法が浸透していないことが理由として考えられる。                   | ①引き続き、制度周知に努める。自治会や長寿会以外でPR効果が高いと思われる会合にも積極的に出向き、制度説明会を実施する。運転免許証自主返納支援制度の実施により自家用車から公共交通機関への利用の転換を促進する。また、デマンド交通の観光利用により、稼働便数、利用人数の増加を図る。<br>②要望の集約・対応に取り組む。 |
| 平和コーポレーション株式会社       | 大湫＝日吉東部ルート   | デマンド交通の利用促進に取り組んだ。<br>長寿会等の会合や高齢者が多く参加する教室等に積極的に出向き、デマンド交通の制度や利用方法について説明を行った。<br>交通安全協会や警察と連携し、運転免許証自主返納支援制度をPRすることで、自家用車から公共交通機関への利用の転換を促進した。<br>デマンド交通の観光利用を促進し、観光施設のホームページでも情報提供することで、利用者の増加を図った。 | A<br>計画どおり事業は実施された。  | A<br>1日の稼働便数は6便中2.32便、利用人数は4.49人で、目標値(1日2便、利用人数4人)に対し、稼働便数及び利用人数を達成できた。  | ①引き続き、制度周知に努める。自治会や長寿会以外でPR効果が高いと思われる会合にも積極的に出向き、制度説明会を実施する。運転免許証自主返納支援制度の実施により自家用車から公共交通機関への利用の転換を促進する。また、デマンド交通の観光利用により、稼働便数、利用人数の増加を図る。<br>②要望の集約・対応に取り組む。 |
| 平和コーポレーション株式会社       | 釜戸ルート  | デマンド交通の利用促進に取り組んだ。<br>長寿会等の会合や高齢者が多く参加する教室等に積極的に出向き、デマンド交通の制度や利用方法について説明を行った。<br>交通安全協会や警察と連携し、運転免許証自主返納支援制度をPRすることで、自家用車から公共交通機関への利用の転換を促進した。   | A<br>計画どおり事業は実施された。  | C<br>1日の稼働便数は6便中1.88便、利用人数は3.33人で、目標値(1日2便、利用人数4人)に対し、稼働便数、利用人数ともに達成できなかった。町中心部はJRIによる移動も可能な地域であることと、他のルートより運行開始からの日が浅く、デマンド交通の認知度が浸透していないことが理由として考えられる。 | ①引き続き、制度周知に努める。自治会や長寿会以外でPR効果が高いと思われる会合にも積極的に出向き、制度説明会を実施する。運転免許証自主返納支援制度の実施により自家用車から公共交通機関への利用の転換を促進する。<br>②要望の集約・対応に取り組む。                                   |